（様式１号）

地域資源活用推進整備事業実施計画書

１　申請者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会社等名称 |  | 設立年月日  S.H.R　　　年　　　月　　日 |
| 代表者  職・氏名 |  | 担当者（職・氏名） |
| 所在地 | 住所（〒　　　　　　　－　　　） | |
| ℡　　　　　（　　　　　　） | FAX　　　（　　　　） |
| E-mail | |
| 経営規模  事業内容等 | （主な生産品目や販売商品、取引先、事業（生産）規模、年間販売金額、その他特徴的な取組を記載） | |

２　連携事業者及び役割

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員名 | 代表者名 | 役割 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

３　事業計画の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 事業の実施目的 | （現状の課題、本事業着手に至る経緯）  （課題を踏まえた事業の目的） |
| 1. 事業の内容 | （活用する地域資源）  （開発する予定の商品・サービス等）  （予定する販売先）※可能であれば販売先との事業実施前の調整内容も記載すること。  （購入機器の必要性） |
| 1. 新たに取組内容   （事業概要） |  |

４　事業実施スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 実施内容 |
| 第２四半期  （７～９月） |  |
| 第３四半期  （１０月～１２月） |  |
| 第４四半期  （１～２月） |  |

５　事業完了（予定）年月日

６　成果目標及びその推移（期待される効果を記載すること）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 主な新商品名等及び単価 | １年後  ※事業実施年度の翌年度決算期 | | ２年後 | | ３年後 | |
| 生産量 | 販売額 | 生産量 | 販売額 | 生産量 | 販売額 |
| １ | 商品名：  販売価格：　　　　　　　　円 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |
| ２ | 商品名：  販売価格：　　　　　　　　円 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |
| ３ | 商品名：  販売価格：　　　　　　　　円 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |
| ４ | 商品名：  販売価格：　　　　　　　　円 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |
| ５ | 商品名：  販売価格：　　　　　　　　円 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |
| ６ | 商品名：  販売価格：　　　　　　　　円 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |
| ７ | 商品名：  販売価格：　　　　　　　　円 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |
| ８ | 商品名：  販売価格：　　　　　　　　円 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |
|  | | 合計　　　　　　　　　　円 | | 合計　　　　　　　　　　円 | | 合計　　　　　　　　　　円 | |

※生産量の単位は適宜記入する（例：kg、個等）こと。また、サービス等の場合は実施回数等を記載すること。

※商品名の欄が不足の場合は適宜追加すること。

７　機器・器具等の整備計画及び事業費について

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 購入予定機器・器具等について | | | | | | |
| １ | 機種名 |  | | | | |
| 型式名 |  | | | | |
| 購入数量 |  | 単価 | 円 | 購入金額 | 年 |
| 処理能力 | kg/日 | | | | |
| 利用時期 |  | | 年間稼働日数 | 日 | |
| 設置場所 |  | | | | |
| 用途（具体的に） |  | | | | |
| ２ | 機種名 |  | | | | |
| 型式名 |  | | | | |
| 購入数量 |  | 単価 | 円 | 購入金額 | 年 |
| 処理能力 | kg/日 | | | | |
| 利用時期 |  | | 年間稼働日数 | 日 | |
| 設置場所 |  | | | | |
| 用途（具体的に） |  | | | | |
| ３ | 機種名 |  | | | | |
| 型式名 |  | | | | |
| 購入数量 |  | 単価 | 円 | 購入金額 | 年 |
| 処理能力 | kg/日 | | | | |
| 利用時期 |  | | 年間稼働日数 | 日 | |
| 設置場所 |  | | | | |
| 用途（具体的に） |  | | | | |

※購入金額は、税込みの金額を記載すること。

（様式２号）

事業経費の内容

１　経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業に要する経費※  ①＋②＋③ | 負　担　区　分 | | | 備考 |
| 1. 県補助金 | 1. 事業実施主体 | 1. その他 |
|  |  |  |  |  |

※事業実施に係る全ての費用（対象外経費の含む）を記載すること。

２　収支予算（精算）

（１）収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 精算額 | 比　較 | | 備考 |
| 増 | 減 |
| 県補助金 |  |  |  |  |  |
| 事業実施主体  （自己資金） |  |  |  |  |  |
| その他  （　　　　） |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 精算額 | 比　較 | | 備考 |
| 増 | 減 |
| 加工品製造機械・器具 |  |  |  |  |  |
| 原料保管器具 |  |  |  |  |  |
| その他  （　　　　） |  |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |  |  |
| 工事費 |  |  |  |  |  |
| 据付調整費 |  |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（様式３号）

暴力団排除に関する誓約書

申請者、申請者の役員又は申請者の法定代理人は、下記のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。また、貴職において必要と判断した場合に、申請者、申請者の役員又は申請者の法定代理人の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）

２　自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもつて、暴力団又は暴力団員等を利用するなどする者

３　暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与する者

４　暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれと取引したり、又は不当に利用するなどする者

５　暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有する者

６　次に掲げる行為をする者（第三者を利用してする場合を含む。）

（１）暴力的な要求

（２）法的な責任を超えた不当な要求

（３）契約の履行又は使用許可物件の使用に際しての脅迫的な言動又は暴力

（４）偽計又は威力を用いての県職員等の業務の妨害

（５）（１）から（４）までに掲げる行為に準ずる行為

宮城県知事　　　　　　　殿

　　年　　月　　日

住所又は所在地

氏名又は社名及び代表者名

備考　この誓約書において、役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。